

4期連続で100円分配を実施

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

2022年8月29日



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)は、先進国のソブリン債(為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用))へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、農業に関連する日本の株式(農業関連日本株マザーファンド)および世界の農業に関連する指数(上場投資信託証券(ETF))に投資をしています。

[4期連続で100円を分配]

第15期決算期末(2022年8月15日)の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」(以下、当ファンド)は、**第12期(2021年2月15日)以降、4期連続で100円(1万口当たり、税引前)分配を実施**することが出来ました。

第15期の当ファンドの分配金再投資基準価額の推移を見ますと、世界的な金利の上昇(債券価格は下落)が継続する一方、国内株と円建て海外ETFは堅調に推移し、**期間騰落率は約+2.2%**となりました(図表1)。

[株式・ETFの高位組入れを継続]

当ファンドは、先進国のソブリン債、日本の株式、世界の農業に関連する指数(ETF)に実質的に投資を行っています。組入比率は、ソブリン債に6割、株式・ETFに4割を基本とします。

第15期に関しましては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始、またそれに一部起因する欧米を中心としたインフレ高進、それを抑え込むための各国中央銀行による急ピッチな金融引き締めと、株式や債券をはじめとする伝統的な金融資産にとって逆風が吹き荒れる環境となりました。その中で、主要な農産物および肥料輸出国であるウクライナ・ロシアからの供給停滞により、農産物価格や農産物に関連する株式が上昇するとの想定の下、**株式・ETFの組入比率を約46.6%の高位**に保ちました。当期末の各ファンドの組入比率は、「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」が約52.7%、「農業関連日本株マザーファンド」が約38.2%、ETFが約8.4%となっています(図表2)。

[債券はマイナスも、株式・ETFがプラス寄与]

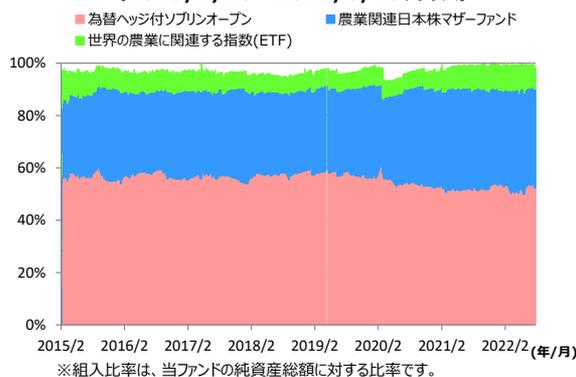
第15期の当ファンドの基準価額は**224円の上昇**となりました(100円の分配金要因を除く)。インフレの抑制を目的に欧米中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことから金利が上昇し、**ソブリン債はマイナスに影響**しました。一方で、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などを背景に農産物価格や肥料価格が高騰したことなどから、**農業関連の国内株式は大幅なプラス寄与**に、円安の進行から農産物ETF(円建て)もプラス寄与となりました(図表3)。

今後につきましては、急速な金融引き締めにより景気後退懸念が煽るものの、農産物や肥料・農薬などの価格高騰は続くこととみられることから、**株式・ETFの組入れを高位とする方針**です。

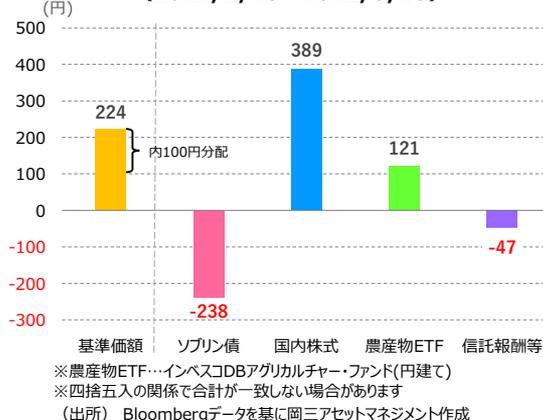
図表1 設定来の基準価額の推移
(2015/2/23~2022/8/15、日次)



図表2 設定来の組入比率の推移
(2015/2/23~2022/8/15、日次)



図表3 第15期の基準価額騰落額とその内訳
(2022/2/15~2022/8/15)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

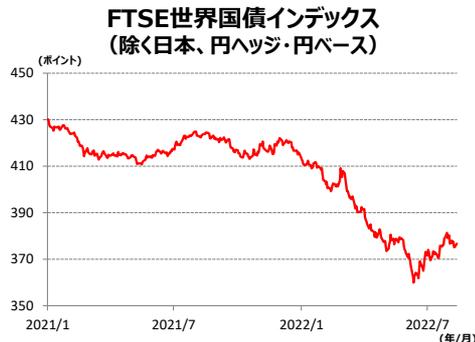
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

【世界のソブリン債の見通し】

海外債券市場については、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気よりもインフレの抑制を優先する姿勢を示しているように、米国をはじめとした主要国の中央銀行はインフレに対応するため金融政策の引き締めを着実に推し進めるとみえています。こうした急速な金融政策の引き締めは、将来の景気後退懸念を強め、投資国の債券利回りの低下要因として働くと予想します。

今後の運用につきましては、インフレ対応を背景とした金融引き締めが将来の景気後退懸念を強め、債券利回りの低下要因として働くことが予想されることから、**米国の投資比率を高め維持し、利回りが上昇する局面では長期債の投資比率を引き上げる**方針です。



【日本の株式の見通し】

国内株式市場は、インフレ抑制に向けて米国の金融政策が引き締められていくことが予想され、その影響を受けて当面は不安定な展開になると見えています。

今後の運用につきましては、米国の金利上昇や住宅市場の軟化を受けた需要の減退が懸念される**農業用機械関連銘柄への投資を抑制**し、堅調な穀物生産、天候不順を受けた防虫ニーズ、円安ドル高に伴う輸出採算の向上などから業績への好影響が見込まれる**農薬関連銘柄に積極的に投資**を行う方針です。



【世界の農業に関連する指数の見通し】

足元の農産物市場は、最大の消費国である中国で景気低迷を背景に需要減退観測が広がっているほか、関係国及び国連による合意の下、黒海経由でのウクライナ産穀物の輸出も再開され始めており、ロシアのウクライナ侵攻後に高まった農産物の需給ひっ迫懸念はやや後退しています。

今後の農産物市場につきましては、主要な穀倉地帯である米国中西部で豊作期待が高まる一方、ウクライナではロシアとの戦闘の長期化により穀物輸出が半減するとみられており、**需給の引き締まった状態は当面続く**と考えられ、**高値圏での推移**になると予想します。



※上図期間：2021/1/4～2022/8/15、日次

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

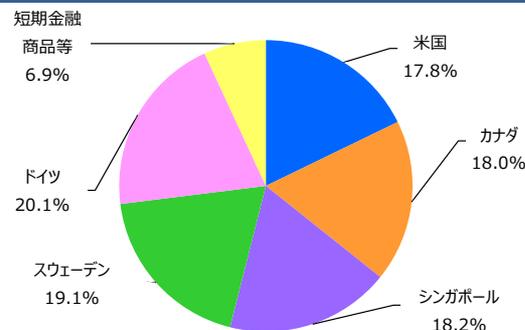
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

農業関連日本株マザーファンドの
組入上位 10 銘柄 (8/15現在)

	銘柄名	組入比率
1	日本農薬	8.3%
2	日産化学	7.8%
3	クミアイ化学工業	7.5%
4	O A T アグリオ	6.7%
5	サカタのタネ	6.1%
6	日本曹達	5.8%
7	アグロ カネショウ	5.4%
8	A D E K A	5.2%
9	北興化学工業	5.2%
10	片倉コープアグリ	4.9%

※組入比率は、当該ファンドの純資産総額に対する比率です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の
発行国別構成比率 (8/15現在)



※比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理费用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率0.99%（税抜0.90%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券（為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用））を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理费用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。その他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただきます。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)
追加型投信／内外／資産複合

2022年8月29日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)